

市川市下水道事業会計予算

議案第 84 号

平成 30 年度市川市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 30 年度市川市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処 理 区 域 面 積	2,346 ha
(2) 処 理 区 域 内 人 口	361,000 人
(3) 年 間 有 収 水 量	33,866,000 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
公共下水道整備雨水事業	1,249,349 千円
公共下水道整備汚水事業	4,170,504 千円
下水道施設長寿命化対策事業	543,140 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款 下水道事業収益		8,436,424 千円
第 1 項 営業収益		6,269,891 千円
第 2 項 営業外収益		2,166,533 千円
支 出		
第 1 款 下水道事業費用		8,287,968 千円
第 1 項 営業費用		7,480,242 千円
第 2 項 営業外費用		702,799 千円
第 3 項 特別損失		103,927 千円
第 4 項 予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,196,955千円は、当年度分の消費税及び地方消費税資本的収支調整額335,770千円、引継金120,151千円及び当年度分の損益勘定留保資金1,741,034千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款	資本的収入	7,045,077千円
第1項	企業債	4,900,900千円
第2項	一般会計出資金	400,645千円
第3項	一般会計負担金	181,894千円
第4項	補助金	1,481,360千円
第5項	負担金	78,039千円
第6項	長期貸付金償還金	2,239千円

支 出

第1款	資本的支出	9,242,032千円
第1項	建設改良費	7,170,435千円
第2項	企業債償還金	2,065,997千円
第3項	投資及び出資金	4,600千円
第4項	予備費	1,000千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ970,000千円及び2,200,000千円である。

(継 続 費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
資本的支出	建設費	市川南ポンプ場建設事業	6,675,000	平成30年度	50,000
				平成31年度	106,000
				平成32年度	106,000
				平成33年度	1,484,000
				平成34年度	3,180,000
				平成35年度	1,749,000
		市川南排水樋管建設事業	700,000	平成30年度	320,000
				平成31年度	350,000
				平成32年度	30,000
		真間ポンプ場・菅野ポンプ場 長寿命化改修事業その2	724,700	平成30年度	357,040
				平成31年度	367,660

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
1 経営戦略策定支援委託費	自 平成30年度 至 平成31年度	14,000 千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道事業	450,600	普通貸借	4.0%以内 〔ただし、利率見直し 方式で借り入れる 資金について、利率 の見直しを行った 後においては、当 該見直し後の利率〕	政府資金についてはその 融資条件により、銀行その 他の場合にはその債権者と 協定するものによる。 ただし、市財政の都合に より据置期間及び償還期限 を短縮し、もしくは繰上償 還又は低利に借換えするこ とができる。
公共下水道事業	4,450,300			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、5,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 531,210千円

平成30年2月26日提出

市川市長職務代理者
市川市副市長 佐 藤 尚 美

予算に関する説明書

市川市下水道事業会計

平成 30 年度市川市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下 水 道 事 業 収 益			8,436,424 ^{千円}	
	1. 営 業 収 益		6,269,891	
		1. 下 水 道 使 用 料	5,121,468	下水道使用料
		2. 一 般 会 計 負 担 金	1,148,423	雨水処理負担金
	2. 営業外収益		2,166,533	
		1. 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2. 一 般 会 計 負 担 金	219,038	汚水処理等負担金
		3. 長期前受金戻入	1,947,470	補助金長期前受金戻入他
		4. 雑 収 益	24	使用料延滞金他

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下 水 道 事 業 費 用			8,287,968 ^{千円}	
	1. 営 業 費 用		7,480,242	
		1. 管 渠 費	261,526	管渠維持管理費
		2. ポ ン プ 場 費	30,582	ポンプ場維持管理費
		3. 処 理 場 費	495,979	終末処理場維持管理費
		4. 水 洗 化 普 及 費	189,005	水洗化普及費
		5. 業 務 費	513,259	賦課徴収費
		6. 総 係 費	49,392	一般管理諸経費
		7. 維持管理費負担金	2,153,431	流域下水道等維持管理費負担金
		8. 減 価 償 却 費	3,740,214	固定資産減価償却費
		9. 資 産 減 耗 費	46,854	固定資産除却費
	2. 営業外費用		702,799	
		1. 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	642,799	企業債利息
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	60,000	消費税及び地方消費税
	3. 特別損失		103,927	
		1. その他特別損失	103,927	過年度賞与引当金及び過年度貸倒引当金他
	4. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			7,045,077 ^{千円}	
	1. 企 業 債		4,900,900	
		1. 企 業 債	4,900,900	下水道事業債
	2. 一 般 会 計 出 資 金		400,645	
		1. 一般会計出資金	400,645	一般会計出資金
	3. 一 般 会 計 負 担 金		181,894	
		1. 一般会計負担金	181,894	一般会計負担金
	4. 補 助 金		1,481,360	
		1. 国 庫 補 助 金	1,481,360	建設改良費国庫補助金
	5. 負 担 金		78,039	
		1. 受 益 者 負 担 金	65,657	下水道事業受益者負担金
		2. 工 事 費 負 担 金	12,382	建設改良費負担金
	6. 長期貸付金 償 還 金		2,239	
		1. 長期貸付金償還金	2,239	水洗便所改造資金貸付金償還金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			9,242,032 ^{千円}	
	1. 建設改良費		7,170,435	
		1. 管 渠 整 備 費	5,512,556	管渠整備費
		2. ポンプ場整備費	413,700	ポンプ場整備費
		3. 処 理 場 整 備 費	523,140	終末処理場整備費
		4. 建 設 費 負 担 金	720,444	流域下水道建設費負担金他
		5. 固定資産購入費	595	工具、器具及び備品購入費他
	2. 企業債償還金		2,065,997	
		1. 企 業 債 償 還 金	2,065,997	企業債償還金
	3. 投 資 及 び 出 資 金		4,600	
		1. 長 期 貸 付 金	4,600	水洗便所改造資金貸付金
	4. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	予備費

平成 30 年度市川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 177,851,081
減価償却費	3,740,214,000
固定資産除却損	46,854,000
貸倒引当金の増加額	67,271,000
賞与引当金の増加額	32,280,000
法定福利費引当金の増加額	5,895,000
長期前受金戻入額	△ 1,947,470,000
受取利息及び配当金	△ 1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	642,799,000
未収金の減少額	78,000,000
未払金の増加額	382,875,058
その他流動負債の増加額	1,300,000
小計	2,872,165,977
利息及び配当金の受取額	1,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 642,799,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,229,367,977

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 6,706,297,446
無形固定資産の取得による支出	△ 300,000
投資その他資産の減少額	37,500
国庫補助金等による収入	1,444,805,248
貸付による支出	△ 4,600,000
貸付償還による収入	2,239,000
一般会計からの負担金による収入	168,420,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,095,695,319

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,900,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,065,997,000
一般会計からの出資による収入	400,645,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,235,548,000

資金増加額	369,220,658
資金期首残高	1,382,000,000
資金期末残高	1,751,220,658

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分		職員数		給 与 費					法 定 福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	人 13	人 (3) 38	千円 237	千円 154, 073	千円 12, 567	千円 136, 816	千円 303, 693	千円 58, 662	千円 362, 355
	資本勘定 支弁職員		19		73, 678		66, 425	140, 103	28, 752	168, 855
	合 計	13	(3) 57	237	227, 751	12, 567	203, 241	443, 796	87, 414	531, 210
前 年 度	損益勘定 支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	資本勘定 支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
比 較	損益勘定 支弁職員	13	(3) 38	237	154, 073	12, 567	136, 816	303, 693	58, 662	362, 355
	資本勘定 支弁職員		19		73, 678		66, 425	140, 103	28, 752	168, 855
	合 計	13	(3) 57	237	227, 751	12, 567	203, 241	443, 796	87, 414	531, 210

() 内は、再任用職員について外書した。
 手当には、賞与引当金繰入額及び公営企業会計移行に伴う過年度賞与引当金を含む。
 法定福利費には、法定福利費引当金繰入額及び公営企業会計移行に伴う過年度法定福利費引当金を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特 別勤務手当
	本 年 度	千円 6, 862	千円 24, 227	千円 2, 830	千円 5, 449	千円 1, 488	千円 16, 502	千円 310
	前 年 度	—	—	—	—	—	—	—
	比 較	6, 862	24, 227	2, 830	5, 449	1, 488	16, 502	310
	休 日 勤 務 手 当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	過 年 度 賞 与 引 当 金	
	千円 137	千円 7, 648	千円 40, 818	千円 27, 971	千円 3, 900	千円 32, 280	千円 32, 819	
	—	—	—	—	—	—	—	
	137	7, 648	40, 818	27, 971	3, 900	32, 280	32, 819	

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 227,751	昇給に伴う 増加分	千円 —		
		給与改定に 伴う増加分	—		
		その他の増 加分	227,751	○公営企業会計への移行による	
手 当	203,241	昇給に伴う 増加分	—		
		給与改定に 伴う増加分	—		
		その他の増 加分	203,241	○公営企業会計への移行による	

3. 給料及び職員手当等の状況

ア 初 任 給

区 分			一般行政職	技 能 労 務 職
国の制度	高 校 卒		151,500 円	149,200～216,500 円
	大 学 卒		185,800	
	高 校 卒		147,100	144,500～216,500
	大 学 卒		192,700	

イ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

ウ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	月分 24. 586875	月分 33. 27075	月分 47. 709	月分 47. 709	定年前早期退職特例措置 (2 %～ 45 %加算) 職務の級に応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (2 %～ 45 %加算) 職務の級に応じた調整額	

エ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	10
支 給 対 象 職 員 数 (人)	57
国の指定基準に基づく支給率 (%)	10

オ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容			
扶養手当	同 じ				
住居手当	異 なる	区 分	市	国	
		借 家	家賃が6, 000円を超える場合に支給	家賃が12, 000円を超える場合に支給	
			最高支給限度額	27, 000円	最高支給限度額
通勤手当	異 なる	区 分	市	国	
		交通機関利用者	全額支給 限度なし	全額支給限度額 55, 000円	
		交通用具使用者	使用距離に応じ 2, 000円～31, 600円	使用距離に応じ 2, 000円～31, 600円	

継 続 費 に 関

款	項	事 業 名	全 体 計				
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内		
					企 業 債	国庫補助金	負 担 金
資 本 的 出 支	建 設 費 改 良	市川南7号幹線 建設事業その1	25	千円 37,454	千円 18,700	千円 18,725	千円 0
			26	130,612	65,300	65,300	0
			27	63,325	31,600	31,660	0
			28	219,838	109,900	109,910	0
			29	665,801	472,900	192,900	0
			30	25,000	25,000	0	0
			計	1,142,030	723,400	418,495	0
		高谷・田尻 排水区外環 内回り雨水 管渠建設事業	28	30,500	15,600	12,200	2,690
			29	117,800	58,800	48,800	10,143
			30	4,200	3,500	0	617
			計	152,500	77,900	61,000	13,450
		市川南 11号幹線 建設事業	28	145,000	80,500	64,500	0
			29	611,000	381,000	230,000	0
			30	356,000	273,500	82,500	0
			計	1,112,000	735,000	377,000	0

す る 調 書

画 訳 損益勘定等 留保資金等	平成28年度 末までの 支払義務 発生額	平成29年度 末までの 支払義務 発生 (見込)額	平成30年度 支払義務 発生予定額	平成30年度 末までの 支払義務 発生予定額	平成31年度 以降の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
千円 29	千円	千円	千円	千円	千円	% 0.0
12	37,448	37,448		37,448		3.3
65	172,344	172,344		172,344		15.1
28	131,268	131,268		131,268		11.5
1		775,970		775,970		67.9
0			25,000	25,000		2.2
135	341,060	1,117,030	25,000	1,142,030		100.0
10						0.0
57		148,300		148,300		97.2
83			4,200	4,200		2.8
150		148,300	4,200	152,500		100.0
0	61,890	61,890		61,890		5.6
0		694,110		694,110		62.4
0			356,000	356,000		32.0
0	61,890	756,000	356,000	1,112,000		100.0

継 続 費 に 関

款	項	事 業 名	全 体 計				
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内		
					企 業 債	国庫補助金	負 担 金
資 本 的 出 支	建 設 費 改 良 費	市 川 南 場 ポ ン プ 建 設 事 業	30	千円 50,000	千円 40,000	千円 10,000	千円 0
			31	106,000	66,000	40,000	0
			32	106,000	86,000	20,000	0
			33	1,484,000	744,000	740,000	0
			34	3,180,000	1,680,000	1,500,000	0
			35	1,749,000	1,249,000	500,000	0
			計	6,675,000	3,865,000	2,810,000	0
		市 川 南 排 水 樋 管 業 建 設 事 業	30	320,000	220,000	100,000	0
			31	350,000	210,000	140,000	0
			32	30,000	30,000	0	0
			計	700,000	460,000	240,000	0
		真 間 ポ ン プ 場 ・ 菅 野 ポ ン プ 場 命 命 事 業 長 寿 修 繕 の 1	28	241,600	148,300	93,240	0
			29	282,000	242,000	39,950	0
			30	166,100	117,300	48,670	0
			計	689,700	507,600	181,860	0
		真 間 ポ ン プ 場 ・ 菅 野 ポ ン プ 場 命 命 事 業 長 寿 修 繕 の 2	30	357,040	212,900	144,040	0
			31	367,660	221,100	146,530	0
			計	724,700	434,000	290,570	0

す る 調 書

画 訳	平成28年度 末までの 支払義務 発生額	平成29年度 末までの 支払義務 発生 (見込) 額	平成30年度 支払義務 発生予定額	平成30年度 末までの 支払義務 発生予定額	平成31年度 以降の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
損益勘定等 留保資金等						
千円 0	千円	千円	千円 50,000	千円 50,000	千円	% 0.8
0					106,000	1.6
0					106,000	1.6
0					1,484,000	22.2
0					3,180,000	47.6
0					1,749,000	26.2
0			50,000	50,000	6,625,000	100.0
0			320,000	320,000		45.7
0					350,000	50.0
0					30,000	4.3
0			320,000	320,000	380,000	100.0
60	74,592	74,592		74,592		10.8
50		449,008		449,008		65.1
130			166,100	166,100		24.1
240	74,592	523,600	166,100	689,700		100.0
100			357,040	357,040		49.3
30					367,660	50.7
130			357,040	357,040	367,660	100.0

債務負担行為

事 項	限度額	平成29年度末までの支払義務発生(見込)額		平 成 30
		期 間	金 額	期 間
1. 市川市土地開発公社分	千円	年度	千円	年度
(1) ポンプ場用地取得費(29年度)	183,000			30～32
2. その他				
(1) 経営戦略策定支援委託費	14,000			30～31
合 計	197,000			

に関する調書

年度以降の支払義務発生予定額			左 の 財 源 内 訳			
平成30年度支払義務発生予定額	平成31年度以降支払義務発生予定額	計	企 業 債	国庫補助金	負 担 金	損益勘定留保資金等
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	183, 000	183, 000	141, 500	36, 000		5, 500
	14, 000	14, 000				14, 000
	197, 000	197, 000	141, 500	36, 000		19, 500

平成 30 年度市川市下水道事業予定貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(単位 : 円)

(1) 有形固定資産

ア 土 地		2,138,307,223	
イ 建 物	7,612,368,941		
減価償却累計額	<u>△ 167,167,226</u>	7,445,201,715	
ウ 構 築 物	78,275,307,043		
減価償却累計額	<u>△ 2,632,296,527</u>	75,643,010,516	
エ 機 械 及 び 装 置	4,559,683,992		
減価償却累計額	<u>△ 324,885,009</u>	4,234,798,983	
オ 車 両 運 搬 具	3,343,049		
減価償却累計額	<u>△ 702,994</u>	2,640,055	
カ 工具、器具及び備品	3,992,895		
減価償却累計額	<u>△ 756,244</u>	3,236,651	
キ 建 設 仮 勘 定		2,108,794,960	
有形固定資産合計			91,575,990,103

(2) 無形固定資産

ア 施 設 利 用 権		10,416,424,856	
イ 電 話 加 入 権		576,000	
ウ ソフトウェア		16,728,600	
無形固定資産合計			10,433,729,456

(3) 投資その他の資産

ア 長 期 貸 付 金	5,619,520		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 174,000</u>	5,445,520	
イ そ の 他 投 資		5,000,000	
投資その他の資産合計			10,445,520

固定資産合計

102,020,165,079

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,751,220,658	
(2) 未 収 金	892,000,000		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 67,097,000</u>	824,903,000	
(3) 前 払 金		0	
流動資産合計			2,576,123,658
資産合計			<u>104,596,288,737</u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	38,011,436,185		
イ その他の企業債	<u>49,233,322</u>		
企業債合計		<u>38,060,669,507</u>	
固定負債合計			38,060,669,507
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,037,610,193		
イ その他の企業債	<u>6,655,558</u>		
企業債合計		2,044,265,751	
(2) 未払金		2,582,875,058	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	32,280,000		
イ 法定福利費引当金	<u>5,895,000</u>		
引当金合計		38,175,000	
(4) その他流動負債		<u>1,300,000</u>	
流動負債合計			4,666,615,809
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額長期前受金	136,774,894		
イ 補助金長期前受金	20,625,511,224		
ウ 負担金長期前受金	6,543,442,094		
エ その他長期前受金	<u>25,371,069,567</u>		
長期前受金合計		52,676,797,779	
(2) 長期前受金収益化累計額			
ア 受贈財産評価額長期前受金収益化累計額	△ 5,098,000		
イ 補助金長期前受金収益化累計額	△ 703,736,000		
ウ 負担金長期前受金収益化累計額	△ 240,959,582		
エ その他長期前受金収益化累計額	<u>△ 979,312,127</u>		
収益化累計額		<u>△ 1,929,105,709</u>	
繰延収益合計			<u>50,747,692,070</u>
負債合計			<u>93,474,977,386</u>

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 固有資本金		9,695,302,878	
(2) 出資金		<u>400,645,000</u>	
資本金合計			10,095,947,878
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国庫補助金	887,437,254		
イ その他資本剰余金	<u>315,777,300</u>		
資本剰余金合計		1,203,214,554	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>△ 177,851,081</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 177,851,081</u>	
剰余金合計			<u>1,025,363,473</u>
資本合計			<u>11,121,311,351</u>
負債資本合計			<u>104,596,288,737</u>

平成 30 年度市川市下水道事業予定開始貸借対照表

(平成 30 年 4 月 1 日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(単位 : 円)

(1) 有形固定資産

ア 土 地	2,138,307,223	
イ 建 物	7,606,368,941	
ウ 構 築 物	73,120,937,803	
エ 機械及び装置	4,452,740,992	
オ 車両運搬具	3,343,049	
カ 工具、器具及び備品	3,741,969	
キ 建設仮勘定	862,765,658	
有形固定資産合計		88,188,205,635

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権	10,363,753,078	
イ 電話加入権	576,000	
ウ ソフトウェア	16,428,600	
無形固定資産合計		10,380,757,678

(3) 投資その他の資産

ア 長期貸付金	3,296,020	
貸倒引当金	0	
イ その他投資	5,000,000	
投資その他の資産合計		8,296,020

固定資産合計

98,577,259,333

2 流 動 資 産

(1) 現金預金 1,382,000,000

(2) 未収金 970,000,000

貸倒引当金 0 970,000,000

(3) 前払金 521,226,800

流動資産合計

2,873,226,800

資産合計

101,450,486,133

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	35,148,146,378	
イ その他の企業債	<u>55,888,880</u>	
企業債合計		<u>35,204,035,258</u>

固定負債合計

35,204,035,258

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,061,985,880	
イ その他の企業債	<u>4,011,120</u>	
企業債合計		2,065,997,000

(2) 未 払 金

2,200,000,000

(3) 引 当 金

ア 賞与引当金	0	
イ 法定福利費引当金	<u>0</u>	
引当金合計		0

(4) その他流動負債

0

流動負債合計

4,265,997,000

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額長期前受金	136,774,894	
イ 補助金長期前受金	19,253,881,498	
ウ 負担金長期前受金	6,479,814,133	
エ その他長期前受金	<u>25,211,465,918</u>	

繰延収益合計

51,081,936,443

負債合計

90,551,968,701

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 固有資本金

9,695,302,878

(2) 出 資 金

0

資本金合計

9,695,302,878

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

ア 国庫補助金	887,437,254	
イ その他資本剰余金	<u>315,777,300</u>	
資本剰余金合計		<u>1,203,214,554</u>

剰余金合計

1,203,214,554

資本合計

10,898,517,432

負債資本合計

101,450,486,133

注 記 事 項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法は、定額法によっています。

- ・主な耐用年数

建物 50 年

構築物 50 年

機械及び装置 6 ～ 30 年

工具、器具及び備品 5 ～ 15 年

車両運搬具 4 年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法は、定額法によっています。

- ・主な耐用年数

施設利用権 35 年

ソフトウェア 5 年

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していません。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 ヶ月分）を計上しています。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

Ⅱ 予定貸借対照表に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日に翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,918,953千円です。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1. セグメントの概要

市川市下水道事業は、事業全体をもって単一セグメントとしています。

平成 30 年度市川市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的收入及び支出
(収 入)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
1. 下水道事業収益			千円 8,436,424	千円 —	千円 8,436,424		千円
	1.	営 業 収 益	6,269,891	—	6,269,891		
		1. 下 水 道 使 用 料	5,121,468	—	5,121,468	下水道使用料	5,121,468
		2. 一 般 会 計 負 担 金	1,148,423	—	1,148,423	雨水処理負担金	1,148,423
	2.	営 業 外 収 益	2,166,533	—	2,166,533		
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	—	1	預 金 利 息	1
		2. 一 般 会 計 負 担 金	219,038	—	219,038	汚 水 処 理 等 金 負 担 金	219,038
		3. 長 期 前 受 金 戻 入	1,947,470	—	1,947,470	長期前受金戻入	1,947,470

備	考
○ 下水道使用料	5, 121, 468, 000 円
○ 雨水処理負担金	1, 148, 423, 000 円
○ 預 金 利 息	1, 000 円
○ 汚水処理等負担金	219, 038, 000 円
○ 受贈財産評価額長期前受金戻入	5, 098, 000 円
○ 補助金長期前受金戻入	703, 736, 000 円
○ 負担金長期前受金戻入	241, 897, 000 円
○ その他長期前受金戻入	996, 739, 000 円

下 水 道

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
		4. 雑 収 益	千円 24	千円 —	千円 24	土 地 使 用 料	千円 3
						延 滞 金	20
						そ の 他 雑 収 益	1
収 入 合 計			8, 436, 424	—	8, 436, 424		

備	考
○ 土地使用料	3, 000 円
○ 受益者負担金延滞金	10, 000 円
○ 使用料延滞金	10, 000 円
○ その他雑収益	1, 000 円

下 水 道

(支 出)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
1. 下水道事業費用			千円 8,287,968	千円 —	千円 8,287,968		千円
	1.	営業費用	7,480,242	—	7,480,242		
		1. 管渠費	261,526	—	261,526	給 料	39,383
						手 当	22,308
						賞 与 引当金繰入額	5,918
						賃 金	4,020
						法 定 福 利 費	12,233
						法 定 福 利 費 引当金繰入額	1,081
						旅 費	30
						備 消 品 費	650
						燃 料 費	474

備 考	
◎ 一 般 職 給	9 人 39, 383, 000 円
◎ 扶 養 手 当	1, 083, 000 円
◎ 地 域 手 当	4, 167, 000 円
◎ 住 居 手 当	446, 000 円
◎ 通 勤 手 当	999, 000 円
◎ 特殊勤務手当	234, 000 円
◎ 時間外勤務手当	2, 605, 000 円
◎ 管理職員特別勤務手当	48, 000 円
◎ 休日勤務手当	21, 000 円
◎ 管 理 職 手 当	1, 207, 000 円
◎ 期 末 手 当	6, 484, 000 円
◎ 勤 勉 手 当	4, 399, 000 円
◎ 児 童 手 当	615, 000 円
◎ 賞与引当金繰入額	5, 918, 000 円
◎ 非常勤職員等雇上料	4, 020, 000 円
◎ 共済組合負担金	12, 107, 000 円
◎ 災害補償負担金	126, 000 円
◎ 法定福利費引当金繰入額	1, 081, 000 円
◎ 職 員 旅 費	30, 000 円
◎ 消 耗 品 費	511, 000 円
◎ 定期刊行物費	139, 000 円
◎ 燃 料 費	474, 000 円

下 水 道

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
			千円	千円	千円	光 熱 水 費	千円 2,000
						印 刷 製 本 費	17
						通 信 運 搬 費	402
						委 託 料	65,741
						手 数 料	188
						賃 借 料	2,182
						修 繕 費	101,884
						材 料 費	2,530
						研 修 費	86
						保 險 料	342
						公 課 費	57
		2. ポンプ場費	30,582	—	30,582	備 消 品 費	417
						光 熱 水 費	6
						通 信 運 搬 費	352
						委 託 料	12,427
						動 力 費	17,380

備	考
◎ 光 熱 水 費	2,000,000 円
◎ 印 刷 製 本 費	17,000 円
◎ 通 信 運 搬 費	402,000 円
○ 電 話 料	402,000 円
◎ 委 託 料	65,741,000 円
○ 下水道台帳データ整備委託料	11,300,000 円
○ 管渠清掃等委託料	34,845,000 円
○ 緊急管渠保守等委託料	19,596,000 円
◎ 手 数 料	188,000 円
○ 複合機保守手数料	188,000 円
◎ 賃 借 料	2,182,000 円
○ 市川市下水道GIS賃借料	1,932,000 円
○ 自動車賃借料	238,000 円
○ 管渠埋設用地賃借料	12,000 円
◎ 自動車修繕料	534,000 円
◎ 施 設 修 繕 料	101,350,000 円
◎ 補修用材料費	2,530,000 円
◎ 研 修 費	86,000 円
◎ 自動車損害保険料	97,000 円
◎ 施設賠償責任保険料	245,000 円
◎ 自動車重量税	57,000 円
◎ 消 耗 品 費	417,000 円
◎ 光 熱 水 費	6,000 円
◎ 通 信 運 搬 費	352,000 円
○ 電 話 料	352,000 円
◎ 委 託 料	12,427,000 円
○ 施設管理等委託料	12,427,000 円
◎ 動 力 費	17,380,000 円

下 水 道

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
		3. 処 理 場 費	千円 495,979	千円 —	千円 495,979	給 料	千円 42,653
						手 当	26,598
						賞 引 当 金 繰 入 額	5,918
						賃 金	1,497
						法 定 福 利 費	14,482
						法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,081
						備 消 品 費	6,951
						燃 料 費	241
						被 服 費	126
						光 熱 水 費	375
						通 信 運 搬 費	764
						委 託 料	248,233

備	考
◎ 一 般 職 給	11 人 42,653,000 円
◎ 扶 養 手 当	1,324,000 円
◎ 地 域 手 当	4,545,000 円
◎ 住 居 手 当	546,000 円
◎ 通 勤 手 当	998,000 円
◎ 特殊勤務手当	287,000 円
◎ 時間外勤務手当	3,184,000 円
◎ 管理職員特別勤務手当	59,000 円
◎ 休日勤務手当	26,000 円
◎ 管 理 職 手 当	1,475,000 円
◎ 期 末 手 当	7,943,000 円
◎ 勤 勉 手 当	5,459,000 円
◎ 児 童 手 当	752,000 円
◎ 賞与引当金繰入額	5,918,000 円
◎ 非常勤職員等雇上料	1,497,000 円
◎ 共済組合負担金	14,328,000 円
◎ 災害補償負担金	154,000 円
◎ 法定福利費引当金繰入額	1,081,000 円
◎ 消 耗 品 費	6,634,000 円
◎ 医 薬 材 料 費	20,000 円
◎ 備 品 購 入 費	297,000 円
◎ 燃 料 費	241,000 円
◎ 被 服 費	126,000 円
◎ 光 熱 水 費	375,000 円
◎ 通 信 運 搬 費	764,000 円
○ 郵 便 料	5,000 円
○ 電 話 料	729,000 円
○ 放 送 受 信 料	30,000 円
◎ 委 託 料	248,233,000 円
○ 施設管理等委託料	248,233,000 円

下 水 道

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
			千円	千円	千円	手 数 料	千円 590
						賃 借 料	144
						修 繕 費	83, 675
						動 力 費	34, 472
						薬 品 費	27, 569
						材 料 費	500
						保 險 料	75
						公 課 費	35
		4. 水 洗 化 費 普 及	189, 005	—	189, 005	給 料	19, 387
						手 当	12, 087

備	考
◎ 手 数 料	590,000 円
○ 複合機保守手数料	41,000 円
○ 電話交換設備保守点検手数料	97,000 円
○ 有害ガス検知器保守点検手数料	38,000 円
○ ハンディーマルチガスモニター保守点検手数料	94,000 円
○ 純水製造装置保守点検手数料	320,000 円
◎ 賃 借 料	144,000 円
○ 自動車賃借料	144,000 円
◎ 物品等修繕料	10,000 円
◎ 自動車修繕料	1,089,000 円
◎ 施 設 修 繕 料	82,576,000 円
◎ 動 力 費	34,472,000 円
◎ 薬 品 費	27,569,000 円
◎ 補修用材料費	500,000 円
◎ 自動車損害保険料	75,000 円
◎ 自動車重量税	35,000 円
◎ 一 般 職 給	5 人 19,387,000 円
◎ 扶 養 手 当	601,000 円
◎ 地 域 手 当	2,066,000 円
◎ 住 居 手 当	248,000 円
◎ 通 勤 手 当	453,000 円
◎ 特殊勤務手当	130,000 円
◎ 時間外勤務手当	1,447,000 円
◎ 管理職員特別勤務手当	27,000 円
◎ 休日勤務手当	12,000 円
◎ 管 理 職 手 当	670,000 円
◎ 期 末 手 当	3,610,000 円
◎ 勤 勉 手 当	2,481,000 円
◎ 児 童 手 当	342,000 円

下 水 道

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
			千円	千円	千円	賞 引 当 金 繰 入 額	千円 2, 690
						賃 金	1, 445
						法 定 福 利 費	6, 583
						法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	491
						備 消 品 費	28
						燃 料 費	165
						印 刷 製 本 費	390
						通 信 運 搬 費	51
						委 託 料	10, 026
						手 数 料	524
						賃 借 料	550
						補 助 金	134, 576
						保 險 料	12

備	考
◎ 賞与引当金繰入額	2,690,000 円
◎ 非常勤職員等雇上料	1,445,000 円
◎ 共済組合負担金	6,513,000 円
◎ 災害補償負担金	70,000 円
◎ 法定福利費引当金繰入額	491,000 円
◎ 消 耗 品 費	28,000 円
◎ 燃 料 費	165,000 円
◎ 印 刷 製 本 費	390,000 円
◎ 通 信 運 搬 費	51,000 円
○ 郵 便 料	21,000 円
○ 電 話 料	30,000 円
◎ 委 託 料	10,026,000 円
○ 水洗化普及業務等委託料	9,693,000 円
○ 水洗便所改造資金貸付金システム改修委託料	333,000 円
◎ 手 数 料	524,000 円
○ 口座振替手数料	5,000 円
○ 水洗便所改造資金貸付金システム保守手数料	519,000 円
◎ 賃 借 料	550,000 円
○ 水洗便所改造資金貸付金システム賃借料	407,000 円
○ 自動車賃借料	143,000 円
◎ 補 助 金	134,576,000 円
○ 私設下水道管渠敷設費補助金	134,576,000 円
◎ 自動車損害保険料	12,000 円

下 水 道

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
		5. 業 務 費	千円 513,259	千円 —	千円 513,259	給 料	千円 31,020
						手 当	18,267
						賞 与 引当金繰入額	4,304
						賃 金	4,160
						法 定 福 利 費	10,336
						法 定 福 利 費 引当金繰入額	786
						備 消 品 費	161
						印 刷 製 本 費	76
						通 信 運 搬 費	1,237
						委 託 料	357,456
						手 数 料	1,112
						賃 借 料	17,073
						貸 倒 引当金繰入額	67,271

備	考
◎ 一 般 職 給	8 人 31,020,000 円
◎ 扶 養 手 当	963,000 円
◎ 地 域 手 当	3,305,000 円
◎ 住 居 手 当	397,000 円
◎ 通 勤 手 当	726,000 円
◎ 特殊勤務手当	208,000 円
◎ 時間外勤務手当	2,316,000 円
◎ 管理職員特別勤務手当	43,000 円
◎ 休日勤務手当	19,000 円
◎ 管 理 職 手 当	1,073,000 円
◎ 期 末 手 当	5,135,000 円
◎ 勤 勉 手 当	3,535,000 円
◎ 児 童 手 当	547,000 円
◎ 賞与引当金繰入額	4,304,000 円
◎ 非常勤職員等雇上料	4,160,000 円
◎ 共済組合負担金	10,224,000 円
◎ 災害補償負担金	112,000 円
◎ 法定福利費引当金繰入額	786,000 円
◎ 消 耗 品 費	161,000 円
◎ 印 刷 製 本 費	76,000 円
◎ 通 信 運 搬 費	1,237,000 円
○ 郵 便 料	1,237,000 円
◎ 委 託 料	357,456,000 円
○ 下水道使用料徴収等事務委託料	353,792,000 円
○ 受益者負担金納入通知書等作成委託料	3,331,000 円
○ 受益者負担金管理システム改修委託料	333,000 円
◎ 手 数 料	1,112,000 円
○ 口座振替等手数料	59,000 円
○ 受益者負担金管理システム保守手数料	1,037,000 円
○ 複合機保守手数料	16,000 円
◎ 賃 借 料	17,073,000 円
○ 県水道料金データ賃借料	16,063,000 円
○ 受益者負担金管理システム賃借料	1,010,000 円
◎ 貸倒引当金繰入額	67,271,000 円

下 水 道

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
		6. 總 係 費	千円 49,392	千円 —	千円 49,392	給 料	千円 21,630
						手 当	12,363
						賞 引 当 金 繰 入 与 額	3,228
						賃 金	1,445
						報 酬	237
						法 定 福 利 費	6,776
						法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	589
						旅 費	80
						備 消 品 費	287
						印 刷 製 本 費	20
						通 信 運 搬 費	34
						手 数 料	2,431

備 考	
◎ 一 般 職 給	5 人 21,630,000 円
◎ 扶 養 手 当	601,000 円
◎ 地 域 手 当	2,291,000 円
◎ 住 居 手 当	248,000 円
◎ 通 勤 手 当	545,000 円
◎ 特殊勤務手当	130,000 円
◎ 時間外勤務手当	1,447,000 円
◎ 管理職員特別勤務手当	27,000 円
◎ 休日勤務手当	12,000 円
◎ 管 理 職 手 当	670,000 円
◎ 期 末 手 当	3,603,000 円
◎ 勤 勉 手 当	2,447,000 円
◎ 児 童 手 当	342,000 円
◎ 賞与引当金繰入額	3,228,000 円
◎ 非常勤職員等雇上料	1,445,000 円
◎ 委 員 報 酬	237,000 円
○ 下水道事業審議会委員報酬	13 人 237,000 円
◎ 共済組合負担金	6,706,000 円
◎ 災害補償負担金	70,000 円
◎ 法定福利費引当金繰入額	589,000 円
◎ 職 員 旅 費	80,000 円
◎ 消 耗 品 費	259,000 円
◎ 定期刊行物費	28,000 円
◎ 印 刷 製 本 費	20,000 円
◎ 通 信 運 搬 費	34,000 円
○ 電 話 料	34,000 円
◎ 手 数 料	2,431,000 円
○ 複合機保守手数料	312,000 円
○ 公営企業会計システム保守手数料	1,600,000 円
○ 振込データ伝送等サービス利用手数料	519,000 円

下 水 道

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
			千円	千円	千円	賃 借 料	千円 115
						負 担 金	10
						研 修 費	147
		7. 維持管理費 負 担 金	2, 153, 431	—	2, 153, 431	維 持 管 理 費 負 担 金	2, 153, 431
		8. 減価償却費	3, 740, 214	—	3, 740, 214	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	3, 125, 808
						無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	614, 406
		9. 資産減耗費	46, 854	—	46, 854	固定資産除却費	46, 854
	2.	営 業 外 費 用	702, 799	—	702, 799		
	1.	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	642, 799	—	642, 799	企 業 債 利 息	641, 799
						借 入 金 利 息	1, 000
	2.	消費税及び 地方消費税	60, 000	—	60, 000	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	60, 000
	3.	特 別 損 失	103, 927	—	103, 927		
	1.	そ の 他 特 別 損 失	103, 927	—	103, 927	その他特別損失	103, 927
	4.	予 備 費	1, 000	—	1, 000		
	1.	予 備 費	1, 000	—	1, 000	—	—
		支 出 合 計	8, 287, 968	—	8, 287, 968		

備	考
◎ 賃 借 料	115,000 円
○ パーソナルコンピューター賃借料	115,000 円
◎ 負 担 金	10,000 円
○ 下水道使用料等事務連絡協議会負担金	10,000 円
◎ 研 修 費	147,000 円
◎ 江戸川左岸等流域下水道事業維持管理費負担金	1,984,346,000 円
◎ 西浦下水処理場維持管理費負担金	169,085,000 円
◎ 有形固定資産減価償却費	3,125,808,000 円
◎ 無形固定資産減価償却費	614,406,000 円
◎ 固定資産除却費	46,854,000 円
◎ 企 業 債 利 息	641,799,000 円
◎ 借 入 金 利 息	1,000,000 円
◎ 消費税及び地方消費税	60,000,000 円
◎ その他特別損失	103,927,000 円
○ 過年度賞与引当金	32,819,000 円
○ 過年度法定福利費引当金	5,992,000 円
○ 過年度貸倒引当金	65,116,000 円
◎ 予 備 費	1,000,000 円

下 水 道

平成 30 年度市川市下水道事業会計予算実施計画明細書

資本的收入及び支出
(収 入)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
1. 資 本 的 収 入			千円 7, 045, 077	千円 —	千円 7, 045, 077		千円
	1.	企 業 債	4, 900, 900	—	4, 900, 900		
		1. 企 業 債	4, 900, 900	—	4, 900, 900	流 域 下 水 道 債	450, 600
						公 共 下 水 道 債	4, 450, 300
	2.	一 般 会 計 金	400, 645	—	400, 645		
		1. 一 般 会 計 金	400, 645	—	400, 645	一 般 会 計 出 資 金	400, 645
	3.	一 般 会 計 金	181, 894	—	181, 894		
		1. 一 般 会 計 金	181, 894	—	181, 894	一 般 会 計 負 担 金	181, 894
	4.	補 助 金	1, 481, 360	—	1, 481, 360		
		1. 国庫補助金	1, 481, 360	—	1, 481, 360	国 庫 補 助 金	1, 481, 360
	5.	負 担 金	78, 039	—	78, 039		
		1. 受 益 者 金	65, 657	—	65, 657	受 益 者 負 担 金	65, 657
		2. 工 事 費 金	12, 382	—	12, 382	工 事 費 負 担 金	12, 382
	6.	長 期 貸 付 金	2, 239	—	2, 239		
		1. 長 期 貸 付 金	2, 239	—	2, 239	水 洗 便 所 改 造 金	2, 239
収 入 合 計			7, 045, 077	—	7, 045, 077		

備	考
○ 江戸川左岸流域下水道事業債 充当率 100%	450, 600, 000 円
○ 公共下水道事業債 充当率 100%	4, 450, 300, 000 円
○ 一般会計出資金	400, 645, 000 円
○ 一般会計負担金	181, 894, 000 円
○ 社会資本整備総合交付金 交付率 $\frac{1}{2}$	1, 481, 360, 000 円
○ 下水道事業受益者負担金	65, 657, 000 円
○ 江戸川左岸流域関連公共下水道工事費負担金	6, 464, 000 円
○ 西浦処理区公共下水道工事費負担金	5, 066, 000 円
○ 高谷・田尻排水区公共下水道工事費負担金	852, 000 円
○ 水洗便所改造資金貸付金償還金	2, 239, 000 円

下 水 道

(支 出)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
1. 資 本 的 支 出			千円 9, 242, 032	千円 —	千円 9, 242, 032		千円
	1.	建 設 改 良 費	7, 170, 435	—	7, 170, 435		
	1.	管渠整備費	5, 512, 556	—	5, 512, 556	給 料	73, 678
						手 当	46, 519
						賞 引 当 金 繰 入 額	10, 222
						法 定 福 利 費	25, 117
						法 定 福 利 費 額 引 当 金 繰 入 額	1, 867
						旅 費	90
						備 消 品 費	1, 254
						燃 料 費	114
						通 信 運 搬 費	23

備 考	
◎ 一 般 職 給	19 人 73, 678, 000 円
◎ 扶 養 手 当	2, 290, 000 円
◎ 地 域 手 当	7, 853, 000 円
◎ 住 居 手 当	945, 000 円
◎ 通 勤 手 当	1, 728, 000 円
◎ 特殊勤務手当	499, 000 円
◎ 時間外勤務手当	5, 503, 000 円
◎ 管理職員特別勤務手当	106, 000 円
◎ 休日勤務手当	47, 000 円
◎ 管 理 職 手 当	2, 553, 000 円
◎ 期 末 手 当	14, 043, 000 円
◎ 勤 勉 手 当	9, 650, 000 円
◎ 児 童 手 当	1, 302, 000 円
◎ 賞与引当金繰入額	10, 222, 000 円
◎ 共済組合負担金	24, 851, 000 円
◎ 災害補償負担金	266, 000 円
◎ 法定福利費引当金繰入額	1, 867, 000 円
◎ 職 員 旅 費	90, 000 円
◎ 消 耗 品 費	1, 167, 000 円
◎ 定期刊行物費	87, 000 円
◎ 燃 料 費	114, 000 円
◎ 通 信 運 搬 費	23, 000 円
○ 郵 便 料	23, 000 円

下 水 道

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
			千円	千円	千円	委 託 料	千円 1, 103, 900
						手 数 料	1, 370
						賃 借 料	2, 589
						修 繕 費	126
						路 面 復 旧 費	373, 600
						補 償 金	712, 900
						負 担 金	1, 330
						研 修 費	34
						保 險 料	16
						公 課 費	7
						工 事 請 負 費	3, 157, 800

備	考
◎ 委 託 料	1, 103, 900, 000 円
○ 市川南 7 号幹線建設工事委託料その 1 本年度支出額	25, 000, 000 円
○ 高谷・田尻排水区外環内回り雨水管渠建設工事委託料 本年度支出額	4, 200, 000 円
○ 市川南 11 号幹線建設工事委託料本年度支出額	356, 000, 000 円
○ 実施設計等委託料	466, 700, 000 円
○ 家屋等調査委託料	225, 000, 000 円
○ 下水道事業計画変更図書等作成委託料	7, 000, 000 円
○ 下水道ストックマネジメント計画策定委託料	20, 000, 000 円
◎ 手 数 料	1, 370, 000 円
○ 複合機等保守手数料	1, 370, 000 円
◎ 賃 借 料	2, 589, 000 円
○ パーソナルコンピューター等賃借料	2, 589, 000 円
◎ 自動車修繕料	126, 000 円
◎ 路 面 復 旧 費	373, 600, 000 円
◎ 補 償 金	712, 900, 000 円
○ ガス管移設等補償金	311, 000, 000 円
○ 水道管移設等補償金	329, 500, 000 円
○ 電気工作物等移設補償金	10, 400, 000 円
○ 家屋等損傷補償金	62, 000, 000 円
◎ 負 担 金	1, 330, 000 円
○ 日本下水道協会負担金	867, 000 円
○ 千葉県下水道協会負担金	373, 000 円
○ 江戸川左岸流域下水道整備促進協議会負担金	80, 000 円
○ 千葉県道路占用工事企業者連絡協議会負担金	10, 000 円
◎ 研 修 費	34, 000 円
◎ 自動車損害保険料	16, 000 円
◎ 自動車重量税	7, 000 円
◎ 新 設 工 事 費	2, 857, 800, 000 円
○ 雨水管渠整備工事費	276, 000, 000 円
○ 汚水管渠整備工事費	2, 581, 800, 000 円
◎ 改 良 工 事 費	300, 000, 000 円
○ 下水道施設総合地震対策改良工事費	300, 000, 000 円

下 水 道

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
		2. ポンプ場費 整備	千円 413,700	千円 —	千円 413,700	委託料	千円 375,000
						補償金	38,700
		3. 処理場費 整備	523,140	—	523,140	委託料	523,140
		4. 建設費 負担金	720,444	—	720,444	流域下水道 建設費負担金	481,264
						公共下水道 建設費負担金	239,180
		5. 固定資産 購入費	595	—	595	有形固定資産 購入費	271
						無形固定資産 購入費	324
	2.	企業債償還金	2,065,997	—	2,065,997		
	1.	企業債 償還金	2,065,997	—	2,065,997	企業債償還金	2,065,997
	3.	投資及び 資金	4,600	—	4,600		
	1.	長期貸付金	4,600	—	4,600	水洗便所改造 資金貸付金	4,600
	4.	予備費	1,000	—	1,000		
	1.	予備費	1,000	—	1,000	—	—
	支 出 合 計		9,242,032	—	9,242,032		

備	考
◎ 委 託 料	375,000,000 円
○ 市川南ポンプ場建設工事委託料本年度支出額	50,000,000 円
○ 市川南排水樋管建設工事委託料本年度支出額	320,000,000 円
○ 家屋等調査委託料	5,000,000 円
◎ 補 償 金	38,700,000 円
○ ガス管移設等補償金	7,999,000 円
○ 水道管移設等補償金	8,701,000 円
○ 電気工作物等移設補償金	18,000,000 円
○ 家屋等損傷補償金	4,000,000 円
◎ 委 託 料	523,140,000 円
○ 真間ポンプ場・菅野ポンプ場長寿命化改修工事委託料その 1 本年度支出額	166,100,000 円
○ 真間ポンプ場・菅野ポンプ場長寿命化改修工事委託料その 2 本年度支出額	357,040,000 円
◎ 江戸川左岸流域下水道事業建設費負担金	481,264,000 円
◎ 江戸川左岸流域関連公共下水道建設費負担金	23,100,000 円
◎ 西浦下水処理場建設費負担金	80,881,000 円
◎ 西浦処理区公共下水道建設費負担金	135,199,000 円
◎ 工具、器具及び備品購入費	271,000 円
◎ ソフトウェア購入費	324,000 円
◎ 企業債償還金	2,065,997,000 円
◎ 水洗便所改造資金貸付金	4,600,000 円
◎ 予 備 費	1,000,000 円

下 水 道